

新変額
個人年金保険
無配当

リズナブル

REASONAB-LE

新変額個人年金保険(無配当)<特別勘定グループ(TG型)>

月次運用実績レポート

2014年9月

特別勘定の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本株インデックス型 (TG)	インデックスファンド225	日興アセットマネジメント株式会社
日本株アクティブ型 (TG)	フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3(適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社
世界株式型 (TG)	アムンディ・世界好配当株式VA(適格機関投資家専用)	アムンディ・ジャパン株式会社
新興成長国株式型 (TG)	JPM・BRICS5・ファンド(適格機関投資家転売制限付)	JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社
中国株式型 (TG)	HSBCチャイナ ファンドVA II号(適格機関投資家専用)	HSBC投信株式会社
世界債券型 (TG)	グローバル・ソブリン・オープンVA(適格機関投資家専用)	国際投信投資顧問株式会社
海外リート型 (TG)	ノムラ海外REIT インデックス・ファンドVA(適格機関投資家専用)	野村アセットマネジメント株式会社
マネープール型 (TG)	フィデリティ・マネープールVA(適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社

<引受保険会社>

<募集代理店>

株式会社 但馬銀行

 但馬銀行

 0120-164-230

たんぎん相談ダイヤル
受付時間 / 9:00~19:00
(土・日・祝日のほか、1月1日~3日、12月31日は除く)

 **アクサ生命保険株式会社**
redefining / standards

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3
TEL 0120-933-399
アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/>

特別勘定名称

日本株インデックス型(TG)

運用方針

国内の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、日経平均株価に連動した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株インデックス型(TG)	5.08%	6.52%	8.63%	11.33%	82.70%	41.94%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.4%
投資信託	95.6%
合計	100.0%

【参考】日本株インデックス型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

インデックスファンド225 (運用会社:日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヶ月	3ヶ月	6ヵ月	1年	3年
インデックスファンド225	5.40%	7.19%	9.58%	13.17%	93.29%
日経225	4.86%	6.67%	9.08%	11.88%	85.90%

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

<国内株式組入上位5業種>

	業種	比率
1	電気機器	18.0%
2	情報・通信業	11.5%
3	小売業	11.3%
4	輸送用機器	7.6%
5	化学	7.5%

<資産構成比率>

株式	100.1%
うち先物	2.1%
現金その他	2.0%

※「資産構成比率」「株式組入上位10銘柄」の比率は純資産総額を、「株式組入上位5業種」の比率は組入株式の評価額の合計を、それぞれ100%として計算したものです。

※「資産構成比率」はマザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率です。

<国内株式組入上位10銘柄>(銘柄数 225銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	ファーストリテイリング	小売業	8.84%
2	ソフトバンク	情報・通信業	5.55%
3	ファナック	電気機器	4.77%
4	KDDI	情報・通信業	3.17%
5	京セラ	電気機器	2.46%
6	アステラス製薬	医薬品	1.97%
7	本田技研工業	輸送用機器	1.83%
8	信越化学工業	化学	1.73%
9	東京エレクトロン	電気機器	1.72%
10	ダイキン工業	機械	1.64%

※「株式組入上位5業種」「株式組入上位10銘柄」はマザーファンドの状況です。業種は東証33業種分類によるものです。

<運用コメント>

9月の国内株式市場は、日経平均株価が前月末比プラス4.86%と上昇しました。

米国における好調な景況感や長期金利の上昇傾向などを背景に、為替市場で1ドル=109円台まで円安が進行したことや、日本の2014年4-6月期GDPが下方修正されるなど国内景気の先行き不透明感が強まるなか、日銀による追加金融緩和の実施などが期待されたこと、第2次安倍改造内閣の発足に際し、首相が経済の最優先を強調し構造改革や規制緩和の進展に期待が高まったことなどを受けて、国内株式市場は月間を通じて上昇基調が継続しました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

日本株アクティブ型(TG)

運用方針

国内の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株アクティブ型(TG)	4.36%	5.51%	9.08%	9.89%	74.34%	25.31%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.4%
投資信託	95.6%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

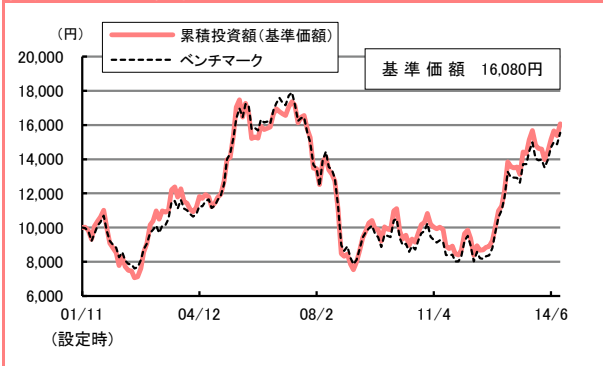
【参考】日本株アクティブ型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投信株式会社)

- ①主として日本株を投資対象とします。
- ②個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行ないます。

設定来の運用実績 (2014年9月30日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。
※基準価額は運用管理費用控除後のものです。

<運用コメント>

当月の東京株式市場は、ドル高円安を追い風に上伸し、年初来高値を更新しました。徐々に進行するドル高円安に加え、安倍内閣の改造人事なども好感され、日本株は月初から上昇して始めました。ウクライナにて停戦合意がなされ地政学的リスクもやや低下する中、黒田日銀総裁の追加緩和に関する発言なども、ドル高円安、日本株高を後押しする材料となりました。月央の米連邦公開市場委員会(FOMC)では、金融緩和縮小が予想通り決定されました。来年以降の利上げを巡る思惑が交錯し、米国市場が株高、金利高にて反応するとドル高円安にも弾みがつき、日本株も一段高となりました。そのまま年初来高値更新を続けたものの、市場では高値警戒感も台頭し、最終日にはマクロ指標の悪化などを契機に小反落して、当月を終えました。月間の騰落率は、TOPIX(配当金込)が+4.51%、日経平均株価は+4.86%でした。

※上記コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース)

<資産別組入状況>

株式	99.0%
新株予約権証券(ワラント)	-
投資信託・投資証券	-
現金・その他	1.0%

<市場別組入状況>

東証1部	98.2%
東証2部	0.1%
ジャスダック	0.5%
その他市場	0.3%

<組入上位5業種>

電気機器	20.8%
機械	10.5%
輸送用機器	9.7%
情報・通信業	6.8%
銀行業	5.9%

(対純資産総額比率)

* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

* ファンドは短期資金の運用の一環として、委託会社が設定した「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」に投資する場合があります。これはあくまでも短期資金の運用であるため、組入上位10銘柄、市場別組入状況には含めず、資産としては「現金・その他」に分類いたしております。なお、未払金等の発生により、「現金・その他」の数値がマイナスになることがあります。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載しておりますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

世界株式型(TG)

運用方針

日本を含む世界各国の高い配当利回りが期待できる企業の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的な成長を目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(2006年9月1日)を「100」として指数化したものです。
 ※世界株式型(TG)は2006年9月1日からの推移を示しております。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
世界株式型(TG)	1.48%	2.55%	6.15%	21.00%	98.28%	31.53%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	2.4%
投資信託	97.6%
合計	100.0%

【参考】世界株式型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

アムンディ・世界好配当株式VA(適格機関投資家専用)

(運用会社:アムンディ・ジャパン株式会社)

<基準価額の騰落率>(課税前前分配金再投資換算基準価額)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
アムンディ・世界好配当株式VA	1.70%	3.05%	7.18%	23.67%	110.97%	49.22%
MSCIワールド・インデックス(円換算ベース)	3.13%	6.04%	10.14%	24.99%	129.38%	38.55%
差異	▲ 1.43%	▲ 3.00%	▲ 2.96%	▲ 1.32%	▲ 18.41%	10.67%

※騰落率は、年率換算していません。騰落率は月次の収益率より算出しています。

※基準価額は信託報酬控除後のものです。

※「課税前前分配金再投資換算基準価額」は、この投資信託の公表している基準価額に、各収益分配金をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、委託会社が公表している基準価額とは異なることがあります。

※MSCIワールド・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数です。同指数に関する著作権、その他知的財産権はMSCI Inc.に帰属しております。MSCIワールド・インデックス(円換算ベース)は同社が発表した前日の指数値(米ドルベース、税引後配当込み)を委託者が三菱東京UFJ銀行が発表した当日の対顧客電信売買相場値を用いて円換算したものです。

<株式組入上位10銘柄>

(組入銘柄数: 90)

銘柄	ウェイト	予想配当利回り	業種	国
1 アルトリア・グループ	2.9%	4.6%	生活必需品	米国
2 オーストラリア&ニュージーランド銀行	2.4%	5.8%	金融	オーストラリア
3 ウェストバンク銀行	2.3%	5.7%	金融	オーストラリア
4 サノフィ	2.3%	3.2%	ヘルスケア	フランス
5 グラクソ・スミスクライン	2.1%	5.9%	ヘルスケア	英国
6 エニ	2.1%	6.0%	その他	イタリア
7 ファイザー製薬	2.0%	3.7%	ヘルスケア	米国
8 メルク	1.9%	3.0%	ヘルスケア	米国
9 フィリップ・モリス・インターナショナル	1.9%	4.9%	生活必需品	米国
10 ミュンヘン再保険	1.9%	4.8%	金融	ドイツ

※ウェイトは、マザーファンドの純資産総額に対する割合を表示しています。また、業種分類は、委託会社が独自に定めた分類方法で表示しております。

※予想配当利回りは、ブルームバークのデータを基に委託会社が各銘柄の当会計年度の予想DPSを基準日の株価で割って算出しております。

<運用コメント>

<投資環境と運用状況>

アメリカでは製造業、非製造業とも景況指数が大きく改善し、企業部門の好調が目立ちました。一方、欧州ではデフレ傾向が強まっており、ECB(欧州中央銀行)は市場予想より早く追加緩和に踏み切りました。日本では個人消費の回復が遅れており、政府は景気の基調判断を下方修正、中国でも鉱工業生産など、伸び率の鈍化する景気指標が多くみられました。為替市場では景気指標改善を支えに米ドルが6年ぶりに1ドル109円台まで上昇、スコットランド独立が住民投票で否決された英ポンドも月初の安値から反発しましたが、資源価格低下などから豪ドルは反落しました。世界株式は中旬過ぎまで高値圏で小動きでしたが、月末にかけて地政学的リスクを懸念する動きから下落に転じ、現地通貨ベースで月間0.6%下落しました。地域別ではアジア・オセアニアが日本中心に1%台の上昇、ユーロ圏はECBの追加緩和を受けて3%あまり上昇したあとは月初の水準まで反落、北米とその他欧州は1%前後の下落でした。業種別では、ヘルスケアが新薬やリストラ期待で2%以上続伸、通信も1%上昇しました。情報技術、金融、生活必需品、資本財は0%前後の小動き、公益は一時2%上昇したものの月末にかけて小幅マイナス圏まで転落、一般消費財は1%余りの下落、素材は幅広く売られて3%下落、エネルギーは北米銘柄中心に5%余りの下落でした。

<今後の運用方針>

景気好調なアメリカでは量的緩和政策が10月に完了し、今後の焦点は利上げ時期に移りますが、日欧では緩和的な政策が続く見込みです。足元では、地政学的リスクの高まりなどが逆風となりますが、先進国の2015年の経済成長率は2%超に若干の加速を見込んでいます。株価は欧米市場中心に史上最高値圏にあり、配当利回りから見ても特に割安とはいえない水準にあることから、想定外のリスクに過剰に反応しやすい地合いにありますが、低金利と業績成長が株価を支える状況が続くとみられます。2014年の世界株式の予想増益率は前年比+7%を下回る水準まで下方修正されましたが、2015年から2016年にかけては二桁増益への加速が期待されています。

当ファンドは、予想配当利回りが高く、また、循環的要因によらない質の高い利益成長を持続できる銘柄を中心としたポートフォリオ運用によって、安定的な収益源を確保します。業種配分においては、高水準かつ比較的安定した配当支払いが見込める公益、ヘルスケア、生活必需品、金融といった業種中心のポートフォリオを維持し、地域別には4地域への均等配分を為替変動リスクを分散します。組入銘柄は長期的な見通しに基づいて選別しますが、株価上昇によって配当利回りが低下した銘柄については、組入比率の引き下げや、より割安な銘柄への入れ替えを行っていきます。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

<純資産構成比率>

株式合計	95.6%
現金+現金+その他	4.4%
合計	100.0%

※比率はマザーファンドの内容です。

<組入地域配分比率>

地域	ウェイト
北米	24.5%
ユーロ圏	23.9%
その他欧州	24.3%
アジア・オセアニア	22.9%

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比率です。

<組入業種配分比率>

業種	ウェイト
公益	23.8%
生活必需品	17.4%
ヘルスケア	18.0%
金融	18.8%
電気通信サービス	9.1%
その他	8.5%

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比率です。

<株式組入上位5業種>

業種	ウェイト
1 公益事業	23.8%
2 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	15.5%
3 食品・飲料・タバコ	13.0%
4 銀行	12.1%
5 電気通信サービス	9.1%

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比率です。

特別勘定名称

新興成長国株式型(TG)

運用方針

新興成長国の企業の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的な成長を目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
新興成長国株式型(TG)	▲3.19%	2.58%	8.62%	10.95%	61.92%	54.26%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	3.8%
投資信託	96.2%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(2006年9月1日)を「100」として指数化したものです。
 ※新興成長国株式型(TG)は2006年9月1日からの推移を示しております。

【参考】新興成長国株式型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

JPM・BRICS5・ファンド(適格機関投資家転売制限付)

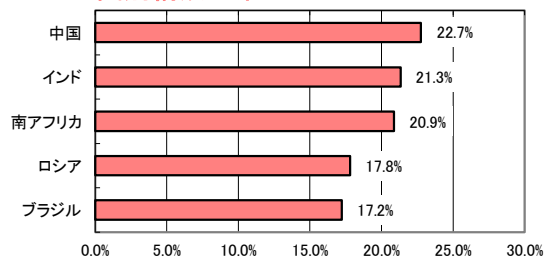
(運用会社:JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヶ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
JPM・BRICS5・ファンド	▲3.3%	2.9%	9.6%	12.8%	70.1%	97.3%

※騰落率については、基準価額に税引前分配金を再投資して計算しております。
 ※騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。
 ※ファンド設定日は2006年5月26日です。

<国別構成比率>



※マザーファンド・ベース
 ※比率は組入保有証券を100%として計算しております。
 ※国別については、MSCI分類に基づき分類していますが、委託会社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。
 ※中国の構成比率にはMSCI分類における香港を含みます。

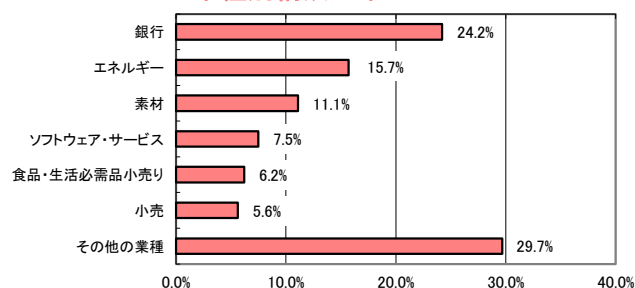
<株式組入上位10銘柄>

(銘柄数 59銘柄)

順位	銘柄	国	業種	比率
1	ルクオイル(ADR)	ロシア	エネルギー	4.79%
2	インフォシス	インド	ソフトウェア・サービス	4.02%
3	コタック・マヒンドラ銀行	インド	銀行	3.97%
4	中国建設銀行	中国	銀行	3.43%
5	HDFC	インド	銀行	3.22%
6	ヴァーレ(ADR)	ブラジル	素材	3.19%
7	中国海洋石油	中国	エネルギー	3.17%
8	ビッドヴェストグループ	南アフリカ	資本財	2.87%
9	中国神華能源	中国	エネルギー	2.79%
10	ズベルバンク	ロシア	銀行	2.66%

※マザーファンド・ベース
 ※組入上位10銘柄については、開示基準日(2014年8月29日)現在の情報と異なります。
 ※比率は対純資産で計算しています。
 ※国、業種については、MSCI分類に基づき分類していますが、委託会社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。

<業種別構成比率>



※マザーファンド・ベース
 ※比率は組入保有証券を100%として計算しております。
 ※業種については、MSCI24分類に基づき分類していますが、委託会社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。

<運用コメント>

市場概況
 当月、BRICS5カ国を含む新興国株式市場は下落しました。米国の早期利上げに対する警戒感、市場予想を下回る中国の主要経済指標、スコットランドの独立をめぐる住民投票や香港の民主化要求デモなどの悪材料が重なり、軟調な展開となりました。このような市場環境の下、BRICS5カ国の国別ではインドを除く全ての国が下落しました。

運用状況

- ・当ファンドの月末基準価額は15,800円、前月末比-3.3%となりました。
- ・当月は、投資通貨が対円で上昇したことは基準価額のプラス要因となったものの、保有銘柄の株価下落が基準価額を押し下げました。
- ・組入保有証券に対する国別の投資比率は、中国、インド、南アフリカは20%を上回る比率となりました。一方でブラジル、ロシアは20%を下回る比率となりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載しておりますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

中国株式型(TG)

中国の証券取引所に上場されている企業の株式や中国経済の発展と成長に係わる企業の株式等を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的な成長を目指します。

運用方針

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
中国株式型(TG)	0.88%	9.84%	12.60%	13.59%	75.87%	109.91%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	3.8%
投資信託	96.2%
合計	100.0%

【参考】中国株式型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

HSBCチャイナファンドVAⅡ号(適格機関投資家専用) (運用会社:HSBC投信株式会社)

HSBCチャイナファンドVAⅡ基準価額の推移(設定来)



※基準価額は信託報酬控除後のものです。

H株とレッドチップの推移(2004年10月4日を100として指数化)



上海B株と深センB株の推移(2004年9月30日を100として指数化)



※設定日の2004年10月4日は中国本土市場では国慶節の休場日であったことから前営業日の2004年9月30日を100として指数化しています。

為替の推移(香港ドル/円)

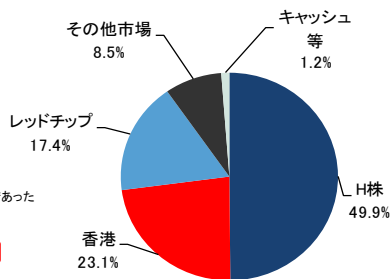


出所:為替レートは投資信託協会、株価指数はブルームバーグ

業種別組入れ比率

業種名称	比率
銀行	22.7%
エネルギー	11.5%
公益事業	10.7%
ソフトウェア・サービス	9.8%
保険	8.2%
資本財	7.1%
不動産	6.7%
自動車・自動車部品	6.5%
テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2.4%
運輸	2.3%
各種金融	2.1%
医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1.3%
その他	7.7%
キャッシュ等	1.2%
合計	100%

市場別組入れ比率



※親信託財産の構成(対純資産総額)

<運用コメント>

【9月の株式市場:香港市場は下落】

9月の中国株式は、香港市場ではH株指数が前月末比-4.5%の10,439.0、レッドチップ指数が同-6.3%の4,482.4となりました。※

8月の小売売上高、鉱工業生産指数、マネーサプライ(M2)などの伸び率が予想を下回ったこと、住宅価格の下落が続いていることが、景気回復の遅れを示すものとして、株式市場の下落要因となりました。また、香港で次期行政長官の選挙制度を巡る大規模抗議デモが生じたことも、9月末の下落要因となりました。

一方、政府が推進する社会構造改革の進展に対する期待、中国人民銀行(中央銀行)による大手5行に対する5,000億元の融資などの絞った金融緩和などは株式市場の下支え要因となりました。

セクター別では、ヘルスケア、資本財が上昇した一方、エネルギー、通信、ITが下落しました。香港ドルは対円で前月末比+5.4%となりました。

※ 指数の月間騰落率は、原則として、基準日の前営業日の数値(終値ベース)をもとに算出。

【運用状況:基準価額は1.1%上昇】

9月の基準価額の騰落率は、前月末比+1.1%と、参考指標の+0.5%を上回りました。セクター別では、資本財、公益のオーバーウェイトがプラス寄与した一方、通信、生活必需品のアンダーウェイト、金融、ITのオーバーウェイトがマイナス寄与しました。個別銘柄では、自動車の重慶長安汽車(Chongqing Changan Automobile)のオーバーウェイトなどがプラス寄与しました。一方、エネルギーの中国海洋石油(CNOOC)および中国石油化工(China Petroleum & Chemical)、ソフトウェア・サービスの騰訊控股(Tencent)などのオーバーウェイトがマイナス寄与しました。

【今後の見通し:社会構造改革の進展を背景に、株式市場の底堅い上昇を予想】

9月に発表された経済指標はやや予想を下回りましたが、政策当局が小規模ながらも絞った景気刺激策や金融緩和策を継続することで、景気が大幅に減速する可能性は低いと当社では見えています。今後、中国経済がソフトランディングしたことが明確になるに連れ、投資家のセンチメントは上向くと予想します。

当面は、社会構造改革関連が株式市場を押し上げると見られます。金融改革の一環である上海・香港両証券取引所の株式注文相互取次が10月に予定通り開始されると、投資家のセンチメントは更に改善することが予想されます。また、政府系企業では、民間資本導入などの改革が今後更に進み、経営の効率化を通じて、業績の改善が期待されます。

【投資戦略:社会構造改革から恩恵を受ける銘柄に注目】

中国株式市場のバリュエーションは引き続き歴史的な低水準にあり、今後上昇が期待できます。9月末時点の香港市場(MSCIチャイナ指数ベース)の株価収益率(PER)は2014年度予想利益ベースで9.2倍、2015年度予想利益ベースで8.3倍と、2000年以降の平均PERの12.5倍を大きく下回っています。

当ファンドの投資戦略は、中国株式市場が中長期的に上昇すると予想される中、特に社会構造改革から恩恵を受ける銘柄(政府系企業、再生可能エネルギー関連、電気自動車関連など)に注目しています。

※ 将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

世界債券型(TG)

運用方針

日本を含む世界各国の公社債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、シティ世界国債インデックス(含む日本/円ベース)を中長期的に上回る投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
世界債券型(TG)	2.10%	4.26%	4.72%	11.04%	36.78%	23.00%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	3.8%
投資信託	96.2%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

【参考】世界債券型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

グローバル・ソブリン・オープンVA(適格機関投資家専用)

(運用会社: 国際投信投資顧問株式会社)

<基準価額の騰落率>(課税前分配金再投資換算基準価額)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
グローバル・ソブリン・オープンVA	2.3%	4.8%	5.6%	13.0%	43.1%	57.5%
シティ世界国債インデックス(円ベース、日本を含む)	2.1%	4.2%	4.8%	11.5%	39.7%	64.4%
差異	0.2%	0.6%	0.8%	1.4%	3.4%	▲ 6.9%

<純資産構成比率>

債券合計	98.4%
現金+現先+その他	1.6%
合計	100.0%

※騰落率は、年率換算していません。騰落率は月次の収益率より算出しています。

※基準価額は信託報酬控除後のものです。

※「課税前分配金再投資換算基準価額」は、この投資信託の公表している基準価額に、各収益分配金(課税前)をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、委託会社が公表している基準価額とは異なります。

※ベンチマークは基準価額との関連を考慮して、前営業日の値を用いています。

※シティ世界国債インデックスは、シティグループ・グローバル・マーケット・インクの開発したものです。

<債券組入上位10銘柄>

銘柄	ウェイト	通貨	残存年数
(1) アメリカ国債	3.5%	USドル	5.9
(2) ベルギー国債	2.9%	ユーロ	13.5
(3) イギリス国債	2.4%	英ポンド	13.2
(4) アメリカ国債	2.4%	USドル	29.4
(5) イギリス国債	2.3%	英ポンド	2.9
(6) アメリカ国債	2.0%	USドル	1.4
(7) 欧州投資銀行(EIB)	1.9%	英ポンド	2.9
(8) アメリカ国債	1.8%	USドル	2.6
(9) アメリカ国債	1.7%	USドル	4.9
(10) アメリカ国債	1.7%	USドル	4.4

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比率です。

<組入通貨配分比率>

通貨	ウェイト
USドル	31.3%
ユーロ	26.2%
英ポンド	15.3%
日本円	9.4%
その他	17.8%

<運用コメント>

<投資環境と運用状況>

債券市場では、米国で米連邦公開市場委員会(FOMC)メンバーの政策金利見通し分布(ドット・チャート)の上方修正などに伴い、米国で利上げ前倒し観測が高まったことなどから、米国国債の利回りが上昇しました。為替市場では、米国の利上げ観測の高まりなどを受けて、米ドルが円に対して上昇しました。一方、ニュージーランド中銀が為替市場の水準に関する声明を発表したことなどから、ニュージーランド・ドルが円に対して下落しました。当ファンドは、デレレーション(金利感応度)についてはベンチマークに対してほぼ中立としました。国別配分については、英国やメキシコ、ポーランドなどをオーバーウェイトとする一方、ユーロ圏や日本などをアンダーウェイトとしています。

<今後の運用方針>

国別配分では、相対的に金利の低下幅が大きかったユーロ圏から米国や英国などへの一部入れ替えを検討しています。また、デレレーションに関しては、金融政策の出口戦略開始が見込まれる米国では、金利上昇に備えて保有債券を現状より徐々に短期化する方針です。一方で、金融緩和の長期化が見込まれるユーロ圏や日本などでは、保有債券の長期化を進める方針です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

海外リート型(TG)

運用方針

日本を除く世界各国の上場不動産投信(REIT=Real Estate Investment Trust)を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)に連動した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
海外リート型(TG)	▲0.62%	3.30%	9.66%	20.54%	100.00%	5.38%

特別勘定資産内訳

	構成比 (%)
現預金・その他	3.5%
投資信託	96.5%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。
 ※海外リート型(TG)は2006年9月1日からの推移を示しております。

【参考】海外リート型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ノムラ海外REITインデックス・ファンドVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:野村アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
ノムラ海外REITインデックス ファンドVA	▲0.5%	3.8%	11.0%	23.9%	19.7%
ベンチマーク	▲0.5%	3.9%	11.5%	24.8%	27.3%

「S&P先進国REIT指数(除く日本)」はスタンダード&プアーズファイナンシャルサービスズエルエルシーの所有する登録商標であり、野村アセットマネジメントに対して利用許諾が与えられています。スタンダード&プアーズは本商品を推奨・支持・販売・促進等するものではなく、また本商品に対する投資適格性等に関し、いかなる意思表示等を行なうものではありません。

※収益率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

※ベンチマークである、S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)はS&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、ドルベース)を委託会社において円換算したものです。

<資産別配分比率>

資産種別	純資産比
REIT(リート)	99.6%
その他の資産	0.4%
合計(※)	100.0%

※先物の建て玉のある場合は、合計欄を表示していません。
 ※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出してあります。

<実質通貨配分>

通貨	純資産比
日本・円	0.0%
外貨計	100.0%
アメリカ・ドル	68.6%
ユーロ	7.2%
イギリス・ポンド	6.8%
その他の外貨	17.4%

※実質通貨配分は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

<国・地域別配分>

国・地域	純資産比
アメリカ	68.5%
オーストラリア	8.7%
イギリス	6.7%
オランダ	3.9%
シンガポール	3.8%
その他の国・地域	8.2%
合計	100.0%

<組入上位10銘柄>

順位	銘柄	国・地域	純資産比
1	SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ	5.7%
2	UNIBAIL RODAMCO-NA	オランダ	2.8%
3	PUBLIC STORAGE	アメリカ	2.7%
4	EQUITY RESIDENTIAL	アメリカ	2.5%
5	HEALTH CARE REIT INC	アメリカ	2.3%
6	PROLOGIS INC	アメリカ	2.1%
7	AVALONBAY COMMUNITIES INC	アメリカ	2.1%
8	HCP INC	アメリカ	2.1%
9	VENTAS INC	アメリカ	2.1%
10	BOSTON PROPERTIES	アメリカ	2.0%

※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出してあります。

※国・地域は原則発行国・地域で区分してあります。

<市場コメント>

●外国株式市場の下落や海外長期金利の上昇などを背景に、外国リート市場は米国を中心に下落しました。FRB(米連邦準備制度理事会)による早期利上げ観測が高まったことなどを背景に、主要通貨は対円で上昇(円安)しました。

(野村アセットマネジメント作成)

<純資産総額>

純資産総額 18.2 億円

<組入銘柄数>

組入銘柄数 301 銘柄

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

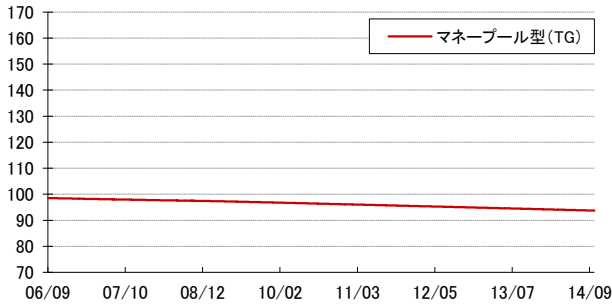
特別勘定名称

マネープール型(TG)

運用方針

他の特別勘定で運用している資金の一時退避を目的とし、国内の公社債および短期金融商品等を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、安定した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
マネープール型(TG)	▲0.05%	▲0.18%	▲0.36%	▲0.71%	▲2.06%	▲6.28%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	10.9%
投資信託	89.1%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

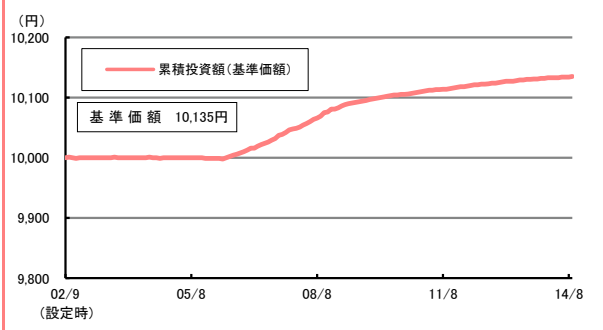
【参考】マネープール型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・マネー・プールVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投信株式会社)

◆本邦通貨表示の公社債等を主要な投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

設定来の運用実績 (2014年9月30日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。
 ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。
 ※当ファンドは、ベンチマークを設定していません。
 ※基準価額は運用管理費用控除後のものです。
 ※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

純資産総額 116.2 億円 (2014年9月30日現在)

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース) (2014年8月29日現在)

<資産別組入状況>

債券	101.0%
CP	-
CD	-
現金・その他	-1.0%

<組入資産格付内訳>

AAA/Aaa	-
AA/Aa	101.0%
A	-
現金・その他	-1.0%

平均残存日数 40.73日

平均残存年数 0.11年

(対純資産総額比率)

格付は、S&P社もしくはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社の格付を優先して採用しています。(「プラス/マイナス」の符号は省略しています。)なお、両社による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。

商品概要

形態	追加型投信/国内/債券
投資対象	本邦通貨表示の公社債等
設定日	2002年9月20日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	0.01%	0.01%	0.02%	0.05%	0.21%	1.35%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

過去5期分の収益分配金(1万口当たり/税込)

第8期(2009.11.30)	0円
第9期(2010.11.30)	0円
第10期(2011.11.30)	0円
第11期(2012.11.30)	0円
第12期(2013.12.02)	0円

組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース)

	銘柄	種類	格付	比率
1	第456回 国庫短期証券 2014/09/08	債券	AA/Aa	17.2%
2	第459回 国庫短期証券 2014/09/16	債券	AA/Aa	13.7%
3	第462回 国庫短期証券 2014/09/29	債券	AA/Aa	13.7%
4	第475回 国庫短期証券 2014/11/25	債券	AA/Aa	13.7%
5	第461回 国庫短期証券 2014/09/22	債券	AA/Aa	8.2%
6	第455回 国庫短期証券 2014/09/01	債券	AA/Aa	6.9%
7	第476回 国庫短期証券 2014/12/01	債券	AA/Aa	6.9%
8	第463回 国庫短期証券 2014/10/06	債券	AA/Aa	5.5%
9	第467回 国庫短期証券 2014/10/20	債券	AA/Aa	3.4%
10	第468回 国庫短期証券 2014/10/27	債券	AA/Aa	3.4%

(組入銘柄数: 13)

上位10銘柄合計 92.7%

(対純資産総額比率)

* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ご注意いただきたい事項

▲ 投資リスクについて

この保険の据置（運用）期間中の運用は特別勘定で行なわれます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡給付金額および解約払戻金額等が変動（増減）します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。保険会社の業務または財産の状況の変化により、年金額、死亡給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

▲ 諸費用について

契約初期費	一時払保険料に対して 5.0% を特別勘定繰入前に控除します。
保険関係費	特別勘定の資産総額に対して (年率0.75%+運用実績に応じた費用^(※))/365日 を毎日控除します。 ※ 運用実績に応じた費用: 運用実績を毎日判定し、運用実績が 年率1.5%を超過した 場合のみ、 超過分1%あたり0.1%(上限1.25%) を控除します。
移転費	積立金の移転が年間13回以上のとき、 移転一回につき1,000円 を、保険会社が移転を受け付けた日末に積立金から控除します。
年金管理費	年金支払開始日以後、支払年金額の 1% を年金支払日に控除します。
資産運用関係費	日本株インデックス型(TG) 年率0.5616%程度
	日本株アクティブ型(TG) 年率0.9504%程度
	世界株式型(TG) 年率0.8316%程度
	新興成長国株式型(TG) 年率1.188%程度
	中国株式型(TG) 年率1.2096%程度
	世界債券型(TG) 年率0.918%程度
	海外リート型(TG) 年率0.432%程度
	マネープール型(TG) 年率0.00918%~0.54%程度

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

その他ご注意いただきたい事項

- 当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 新変額個人年金保険「リズナブル」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。
- 新変額個人年金には複数の特別勘定グループが設定されており、「リズナブル」には「特別勘定グループ(TG型)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(TG型)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(TG型)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。
- 特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。
- 特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほか、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。
- ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

新変額個人年金保険(無配当)「リズナブル」は現在販売しておりません。